

平成28年2月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成27年度2月補正予算等関係)

商 工 労 働 部

## トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成28年2月定例会 議案説明資料目次

商工労働部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件名	課名	頁
議案第21号	平成27年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表) 商工政策課 立地戦略課 産業振興課 企業支援課 通商物流課 労働政策課 就業支援課 販路拡大・輸出促進課	1 2 4 5 10 12 13 16 20
	2 歳入歳出事項別明細書		21
	3 節の明細		29
	4 繰越明許費に関する調書	産業振興課	31

【補正予算】

商工労働部（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【一般会計】								
商工政策課	765,462	△ 31,526	733,936				△ 31,526	
立地戦略課	6,680,017	△ 22,676	6,657,341	△ 9,000		△ 13,676		
産業振興課	2,154,461	△ 125,343	2,029,118	△ 3,309		△ 16,592	△ 105,442	
企業支援課	4,151,742	△ 169,940	3,981,802	△ 25,000		△ 92,822	△ 52,118	
通商物流課	354,525	△ 6,139	348,386				△ 6,139	
労働政策課	1,927,826	5,508	1,933,334	△ 63,782	△ 2,000	△ 1,479	72,769	
就業支援課	1,360,105	△ 2,112	1,357,993	△ 32,503		134,493	△ 104,102	
販路拡大・輸出促進課	274,115	△ 64,405	209,710	△ 35,000		10,137	△ 39,542	
一般会計合計	17,679,285	△ 416,633	17,262,652	△ 168,594	<△1,500> △ 2,000	20,061	△ 266,100	△ 267,600
説明(主な内容)								
一般会計								
【商工政策課】		素形材産業高度化総合支援事業						△ 42,865
【立地戦略課】		【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金						△ 13,676
【産業振興課】		リサイクルビジネス創出支援事業						△ 17,429
		【企業自立サポート事業】環境産業整備促進事業						△ 16,592
		地域創業促進事業						△ 29,282
		医工連携推進事業						△ 21,109
		産学共同事業化プロジェクト支援事業						△ 19,823
【企業支援課】		(新)【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償						26,521
		企業自立サポート事業(制度金融費)						△ 92,822
		信用保証料負担軽減補助金						△ 28,743
		鳥取県版経営革新総合支援事業						△ 69,896
【労働政策課】		(新)地域雇用創造推進事業委託費返還負担金						53,534
		職業訓練事業費						△ 59,462
【就業支援課】		緊急雇用創出事業						134,493
		労働移動緊急対策事業						△ 14,000
		正規雇用転換促進助成金						△ 45,000
		特例子会社設立等助成金						△ 31,250
		県内主要製造業再生支援事業						△ 26,969
【販路拡大・輸出促進課】		【鳥取フードバレー戦略事業】食の安全・安心プロジェクト推進事業						△ 29,405
		【鳥取フードバレー戦略事業】フードビジネス拡大支援事業						△ 35,000

(注)起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
1目 商業総務費

商工政策課(内線:7212)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	475,824	25,554	501,378				25,554	
<p>説明 一般職員69名(商工政策課、産業振興課、企業支援課、通商物流課、市場開拓局)に係る人件費の実績見込みによる補正である。</p>								

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

商工政策課(内線:7212)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県中小企業BCP(事業継続計画)策定支援事業	9,394	△1,200	8,194				△1,200	
トータルコスト	11,724	△1,200	10,524	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内企業の災害時の業務継続や平常時の社会的信用力の強化、取引の確保、経営基盤の維持等のため、県内中小企業のBCP策定を促進する。</p> <p>2 主な事業内容 平成27年度交付決定分の支出が当初見込みを下回ることによる減額補正である。</p> <p>鳥取県中小企業BCP策定・ブラッシュアップ支援事業補助金 △1,200千円</p>								

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

商工政策課(内線:7212)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	128,880	△7,869	121,011				△7,869	
<p>説明 一般職員10名(立地戦略課)、定数外職員4名に係る人件費並びに地方独立行政法人鳥取県産業技術センター職員の共済費(県費負担分)の実績見込みによる補正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

商工政策課(内線:7212)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
素形材産業高度化総合支援事業	82,197	△42,865	39,332				△42,865	
トータルコスト	86,856	△42,865	43,991	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 日本でしかできない付加価値の高い技術開発を促進するため、成長分野を意識し、新素材・高度部材の成形等のために必要な研究要素(軽量化・耐久性・耐食性・寸法精度)の向上を図るための取組みを支援する。</p> <p>2 主な事業内容 H27交付決定分(新規分)及びH26交付決定分(継続分)の支出が、当初の見込みを下回ることによる減額補正である。</p>								
フードディフェンス強化支援事業	12,000	△5,146	6,854				△5,146	
トータルコスト	12,777	△5,146	7,631	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内の食品製造業者等が行う意図的な異物混入等を防御するための安全管理体制の強化(フードディフェンス)に要する経費の一部を助成する。</p> <p>2 主な事業内容 平成26年度交付決定分の支出が見込みより下回ったことによる減額補正である。</p> <p>フードディフェンス強化支援補助金 △5,146千円</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

立地戦略課(内線:7664)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】鳥取県企業立地促進資金貸付金	81,176	△13,676	67,500			〈貸付金元利収入〉 △13,676		
トータルコスト	83,506	△13,676	69,830	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内工業団地等へ新・増設又は移転する企業に長期・低利資金の制度融資を実施するため、金融機関に対し利子補給等を行う。</p> <p>2 主な事業内容 預託方式分(平成17年度以前に融資実行分)について、繰上償還等により融資残高が予定以上に減少したことに伴う、預託額の減額補正である。</p>								

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

立地戦略課(内線:7664)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
里山オフィス開設支援事業補助金	9,000	△9,000	0	△9,000				
トータルコスト	9,000	△9,000	0	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 産業の振興や雇用の場の確保が喫緊の課題となっている中山間地域への新規立地を促進するため、県外のIT企業等が中山間地域へ里山オフィスを開設するための支援を行う。 ※里山オフィス:IT、コンテンツ関連企業やクリエイター等の小規模事業者が移住定住を伴い中山間地域に開設する事業所のこと。</p> <p>2 主な事業内容 年度内の補助金執行が見込めないことによる減額補正である。(3件分)</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

4款 衛生費  
2項 環境衛生費  
4目 環境保全費

産業振興課(内線:7663)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
リサイクルビジネス創出支援事業	31,011	△17,429	13,582				△17,429	
トータルコスト	35,670	△17,429	18,241	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—				

説明

1 事業の目的・概要

県内におけるリサイクル関連の新技术・新商品の開発を促進するため、技術開発の研究を行う企業等に助成するほか、これまで市場性や収益性の面からビジネスとして成立が困難であった分野において、新たなリサイクルビジネスモデルを創出することを目的とした事業に係る費用を助成する。

2 主な事業概要

リサイクル技術・製品実用化事業補助金及びリサイクルビジネスモデル支援事業補助金の交付見込額の減に伴う補正である。

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【企業自立サポート事業】環境産業整備促進事業	72,274	△16,592	55,682			〈貸付金元利収入〉 △16,592		
トータルコスト	73,051	△16,592	56,459	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	—				

説明

1 事業の目的・概要

県内における廃棄物のリサイクルを促進するため、廃棄物を利活用するための施設・設備等のインフラを整備する企業が金融機関から融資を受ける際に県から利子補給を行う。

2 主な事業概要

預託方式分(平成17年度以前融資実行分)について、事業者の円滑な償還により融資残高が予想を上回って減少したことに伴う減額補正である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ウェアラブル技術コンソーシアム戦略事業	19,830	△6,280	13,550				△6,280	
トータルコスト	25,266	△6,280	18,986	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					

説明

1 事業の目的・概要

産学官による先端技術セミナーや実証モデルの開発支援等を通じて、ウェアラブルデバイスなど先端技術分野への参入可能性を検証し、県内企業のウェアラブル技術等によるイノベーションの誘発、新たな市場への参入促進を図る。

2 主な事業概要

ウェアラブルデバイス活用実証モデル開発支援補助金の交付見込額の減、また、実証モデルの開発支援を行うアドバイザーへの依頼回数が予定を下回ったことに伴う減額補正である。

地域創業促進事業	96,160	△29,282	66,878				△29,282	
トータルコスト	105,479	△29,282	76,197	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人					

説明

1 事業の目的・概要

地域密着型の新規創業者や新事業展開を行う中小企業に対して、創業初期の経費負担軽減、販路開拓拠点の確保を支援し、地域における創業、新事業展開の安定的な発展・定着を図る。特に独自性、新規性に優れた創業については、専任コーディネーターや専門家によるサポート、補助金活用等の総合的支援を行う。

2 主な事業概要

細事業	補正前	補正額	補正後	減額理由
「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金	16,600	△8,300	8,300	補助金交付見込額の減
販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金	7,500	△5,557	1,943	補助金交付見込額の減
起業創業チャレンジ支援事業補助金	72,060	△15,425	56,635	補助金交付見込額の減
計	96,160	△29,282	66,878	



平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
医工連携推進事業	64,686	△21,109	43,577	△3,309			△17,800	
トータルコスト	70,122	△21,109	49,013	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内中小企業の医療機器分野への進出を促進するため、(公財)鳥取県産業振興機構の医工連携推進体制を強化し、県内企業への情報提供や専門家の活用、医療機器開発、販路開拓支援等により、医療機器分野参入に向けた取組を支援する。</p> <p>2 主な事業概要 医療機器開発支援補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
産学金官連携強化推進事業	28,283	△2,374	25,909				△2,374	
トータルコスト	36,048	△2,374	33,674	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内における産学金官連携による新製品開発や研究シーズの事業化を促進するため、産学マッチングの実践的セミナーや県内企業・団体が持つ技術を広く県民に発信するイベントを開催する。</p> <p>2 主な事業概要</p>								
細事業	補正前	補正額	補正後	減額理由				
産学マッチング実践セミナー	2,236	△1,496	740	セミナー回数の減				
とっとり産業技術フェア	4,560	△842	3,718	会場設営委託料等の減				
農・医連携促進	1,900	△36	1,864	補助金交付見込額の減				
その他	19,587	0	19,587					
計	28,283	△2,374	25,909					

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

2目 中小企業振興費

産業振興課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
産学共同事業化プロジェクト支援事業	30,451	△19,823	10,628				△19,823	
トータルコスト	32,781	△19,823	12,958	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県経済再生成長戦略の戦略的推進分野をはじめ、次世代産業の発展・振興を図るため、県内企業と大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する市場化・事業化を目指した科学技術革新を支援し、本県における産学連携による新産業創出を促進する。</p> <p>2 主な事業概要 平成27年度委託契約事業の支出見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
地域イノベーション戦略支援事業	44,216	△4,800	39,416				△4,800	
トータルコスト	50,428	△4,800	45,628	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取大学発の染色体工学技術等を活用した新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業等を支援することにより、本県におけるバイオ関連産業の創出及び集積を図る。</p> <p>2 主な事業概要 創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金の交付見込額の減に伴う減額補正である。</p>								
次世代環境ビジネス創出事業	19,997	△4,000	15,997				△4,000	
トータルコスト	32,421	△4,000	28,421	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.6人	0.0人	1.6人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 再生可能エネルギー（主に太陽光発電）及びLED関連産業の育成・振興を図るとともに、独自性のある高付加価値製品を創出するため、両分野の企業間や異分野との連携による取組を支援する。</p> <p>2 主な事業概要 次世代環境ビジネス事業化支援補助金の不執行に伴う減額補正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉱業費

5目 産業技術センター費

産業振興課 (内線:7663)

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(食品開発研究所実験棟解体等工事)	18,673	△1,954	16,719				△1,954	
トータルコスト	18,673	△1,954	16,719	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県産業技術センター食品開発研究所の商品開発支援棟の建替え(平成27年2月完成)に伴い、旧実験棟の解体費用等に要する経費を補助する。</p> <p>2 主な事業概要 事業実施において入札残が生じたことに伴う減額補正である。</p>								
(地独)鳥取県産業技術センター運営費補助金(センター利用料減免補助金)	11,685	△1,700	9,985				△1,700	
トータルコスト	11,685	△1,700	9,985	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 鳥取県産業技術センターの利用促進を図り、県内製造業の技術力の強化及び製品の高付加価値化を図るため、産業技術センターが小規模事業者を対象に行う利用料等の減免について、減免相当額を補助する。</p> <p>2 主な事業概要 事務スタッフ人件費の減等に伴う減額補正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
3目 金融対策費

企業支援課 (内線: 7658)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【企業自立サポート事業】経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	0	26,521	26,521				26,521	
トータルコスト	0	26,521	26,521	(補正に係る主な業務内容) 損失補償金の支払い				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

説明

1 事業の目的・概要

経営活力再生緊急資金等の融資先企業の売上減少・業況不振等に伴い、鳥取県信用保証協会(以下「保証協会」という。)が金融機関に対して保証債務の履行(代位弁済)を行ったことにより発生する保証協会の損失額の2分の1を、保証協会に補償する。

(単位: 千円)

代位弁済額 A	信用保険等受領額 B	保険等補填残 C	県損失補償額 C×1/2	代位弁済先の概要
616,188	563,146	53,042	26,521	企業数 47社 (卸・小売業 13社、飲食業 11社、建設業 8社、製造業 6社、生活関連サービス業 2社、その他 7社)

【参考】損失補償を設定している資金 (H27)

経営体質強化資金、経営再生円滑化借換特別資金、再生支援資金

2 主な事業内容

債務負担行為に基づき、毎年度、保証協会との間で当該年度保証承諾分に係る損失補償契約を締結している。

<損失負担割合>

保証協会が行った代位弁済額のうち、中小企業信用保険の填補と全国信用保証協会連合会の損失補償が行われない部分の2分の1を補償する。

【負担割合のイメージ図】(経営活力再生緊急資金の例)

中小企業信用保険 (日本政策金融公庫) 80%	保険填補残20%		
	全国信用保証協会連合会(国) 16%	保証協会 2%	県 2%
← 保証協会の代位弁済 →			

企業自立サポート事業(制度金融費)	860,158	△92,822	767,336			<貸付金元利収入> △92,822	
トータルコスト	869,476	△92,822	776,654	(補正に係る主な業務内容)			
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人				

説明

1 事業の目的・概要

自立型社会への転換に向け、県内中小企業者等の事業の活性化、経営の安定化等に要する資金の円滑な調達を支援する。

2 主な事業概要

平成17年度以前融資分に係る継続預託額の減(繰上償還、借換資金による借換え等による)に伴う減額補正である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

企業支援課（内線：7658）

3目 金融対策費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
信用保証料負担軽減補助金	250,933	△28,743	222,190				△28,743	
トータルコスト	254,039	△28,743	225,296	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      企業自立サポート事業（制度金融）では、制度利用者である中小企業者等の負担を軽減するため、信用保証料率を鳥取県信用保証協会（以下「保証協会」）の基本料率より低く設定している。これによる保証協会の減収相当額について補助を行う。</p> <p>2 主な事業概要                      信用保証料の補助実績見込額の減に伴う減額補正である。</p>								

7款 商工費

2項 工鉱業費

企業支援課（内線：7658）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県版経営革新総合支援事業	786,070	△69,896	716,174	△20,000			△49,896	
トータルコスト	788,400	△69,896	718,504	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進し、県内産業の高付加価値化を図る。</p> <p>2 主な事業概要                      鳥取県版経営革新認定計画〈スタート型〉の一部について、補助金の年度内執行が見込めないことによる減額補正である。</p>								
事業承継促進事業（事業承継正規雇用奨励金）	5,000	△5,000	0	△5,000				
トータルコスト	7,330	△5,000	2,330	（補正に係る主な業務内容） 奨励金交付事務、関係機関との連絡・調整				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要                      事業譲渡等の事業承継に併せて、従業員の正規雇用維持を奨励することで、地域雇用の円滑な引継ぎや維持、技術・ノウハウ等の伝承を図る。</p> <p>2 主な事業概要                      奨励金の年度内執行が見込めないことによる減額補正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
4目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
境港輸出入拠点化支援事業	18,572	△2,539	16,033				△2,539	
トータルコスト	19,349	△2,539	16,810	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 境港の輸出入拠点化に資する設備整備を促進する者に対し助成を行い、境港の機能強化を図る。併せて、一定以上の雇用を創出する事業には運営費及び人件費を支援する。</p> <p>2 主な事業概要 今年度の補助実績が当初見込額を下回ったことに伴う減額補正である。</p>								
境港大量貨物誘致促進支援事業	18,450	△3,600	14,850				△3,600	
トータルコスト	19,227	△3,600	15,627	（補正に係る主な業務内容）				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 境港定期航路（中国航路、韓国航路、環日本海定期貨客船航路）を利用して新規に大量貨物（定期的に一定量以上）を輸送する大口荷主に対して、輸送経費の一部を一定期間助成する。</p> <p>2 主な事業概要 一部の当該事業認定事業者の境港貨物取扱実績が補助金交付要件を満たさない、または今年度の境港利用実績が当初利用計画を下回る見通しとなったため減額補正するものである。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5 款 労働費  
 1 項 労政費  
 1 目 労政総務費

労働政策課 (内線: 7 2 2 3)  
 (単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 地域雇用創造推進事業委託費返還負担金	0	53,534	53,534				53,534	
トータルコスト	0	53,534	53,534	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					

説明

鳥取県雇用創造推進協議会(事務局: 県)が鳥取労働局から受託し、民間団体等に再委託するなどして実施した地域雇用創造推進事業(平成23~25年度、総事業費: 511,408,741円(全額国庫))に対して会計検査院から対象外経費等(平成23,24年度: 24事業者、71,142,739円)が指摘され、鳥取労働局への委託料返還のため、県に責任があると認められる53,533,132円を負担する。

2 主な事業内容

再委託先や関係職員への聞き取りを行い、指摘内容の要因を下記のとおり分析した。

なお、地域雇用創造推進事業は平成25年度まで実施しており、現在平成25年度実施分について労働局で対象外経費等を確認しているところ。

(平成23、24年度分返還額内訳)

区分	内 容	金 額
県負担	①協議会の説明不足等により過大支出とされた経費 国から厳格な契約条件が付されていたにもかかわらず、再委託先へ十分な説明や実地検査を行わなかったことにより、再委託先に額の確定契約(契約履行により契約額どおりに支払われる)と誤解させ、書類不足等により内容と金額が確認できず、結果として過大支出と指摘されたもの (特に人件費は通常は再委託先の単価設定を元に精算しているが、会計検査時には実際に従事した者の給与支給額、委託業務従事時間数まで調査し、確認できなかったり超過した額が過大支出と指摘された)	35,875,130円
	②協議会の事務処理の不備により対象外とされた経費 国の承認手続きを書面で行わず再委託や事業内容を変更するなど、協議会の事務手続きの不備により対象外経費と指摘されたもの	15,131,044円
	③その他再委託先に責任を問えないもの 事業準備のために予定受講者数購入後、受講者の減等により実際には使われなかった教材費等、対象外経費と指摘されたが再委託先に負担を求められないもの	2,526,958円
	県 負 担 額 小 計	53,533,132円
再委託先負担	④委託事業の対象とならない経費 事業に直接関係の無い旅費、備品費等対象外経費と指摘されたもののうち、県に責任がなく再委託先に負担を求めることが適当なもの	17,609,607円
返 還 要 求 額 合 計		71,142,739円

【参考】

(鳥取県雇用創造協議会)

鳥取県が事務局となり経済団体、学術機関、市町村等39団体を構成員として平成23年2月18日に設立。リーマンショック等非常に厳しい雇用情勢の中、3年間で129講座、3,751名に研修を行い、829名の就職を実現。

3 これまでの取組状況、改善点

県職員の事務処理上の問題に関しては、聞取調査等をもとに、関係職員の責任の在り方や再発防止等について検討を行う。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	110,336	20,407	130,743				20,407	
<p>説明 一般職員16名（雇用人材局）に係る人件費の実績見込みによる補正である。</p>								

5款 労働費  
2項 職業訓練費  
1目 職業訓練総務費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
技能振興事業	62,294	△2,403	59,891	△1,203			△1,200	
トータルコスト	75,495	△2,403	73,092	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 技能士の技能水準の向上による安心・安全な県民生活の確保及び若者に技能への興味を持たせて将来の職業としてもものづくりの世界を目指す動機付けを図ることを目的に、関係機関に対して支援を行う。</p> <p>2 主な事業概要 運営費を補助している認定職業訓練校（民間団体）の訓練生数が、見込みを下回ったことに伴う、補助金の減額補正である。</p>								
職員人件費	158,608	3,957	162,565				3,957	
<p>説明 一般職員23名（雇用人材局、産業人材育成センター）に係る人件費の実績見込みによる補正である。</p>								



平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
2項 職業訓練費  
2目 職業訓練校費

労働政策課（内線：7223）  
（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考																
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源																	
職業訓練事業費	456,954	△59,462	397,492	△56,451		〈使用料・手数料〉 △1,479	△1,532																	
トータルコスト	616,913	△59,462	557,451	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	20.6人	0.0人	20.6人																					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 産業人材育成センターにおける新規学卒者、離職者、在職者等を対象とした職業訓練を実施するための経費並びに産業人材育成センターの管理運営及び施設整備に要する経費である。</p> <p>2 主な事業概要 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補正内容</th> <th>補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託訓練に係る、委託料の入札残及び定員数に対する訓練生数の減等に係る減額</td> <td>△42,706</td> </tr> <tr> <td>授業料収入減による財源充当歳入額の減額</td> <td>△1,479</td> </tr> <tr> <td>委託先の就職支援に対し、就職率により支払うインセンティブの残に係る減額</td> <td>△11,800</td> </tr> <tr> <td>訓練生への家賃助成金の残による減額</td> <td>△1,500</td> </tr> <tr> <td>プロジェクター更新に係る執行残の減額</td> <td>△32</td> </tr> <tr> <td>農業大学の「基礎研修コース」の講師を県職員で対応したことによる減額</td> <td>△1,945</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>△59,462</td> </tr> </tbody> </table>									補正内容	補正額	委託訓練に係る、委託料の入札残及び定員数に対する訓練生数の減等に係る減額	△42,706	授業料収入減による財源充当歳入額の減額	△1,479	委託先の就職支援に対し、就職率により支払うインセンティブの残に係る減額	△11,800	訓練生への家賃助成金の残による減額	△1,500	プロジェクター更新に係る執行残の減額	△32	農業大学の「基礎研修コース」の講師を県職員で対応したことによる減額	△1,945	計	△59,462
補正内容	補正額																							
委託訓練に係る、委託料の入札残及び定員数に対する訓練生数の減等に係る減額	△42,706																							
授業料収入減による財源充当歳入額の減額	△1,479																							
委託先の就職支援に対し、就職率により支払うインセンティブの残に係る減額	△11,800																							
訓練生への家賃助成金の残による減額	△1,500																							
プロジェクター更新に係る執行残の減額	△32																							
農業大学の「基礎研修コース」の講師を県職員で対応したことによる減額	△1,945																							
計	△59,462																							
障がい者職業訓練事業費	35,735	△3,811	31,924	△3,811																				
トータルコスト	49,712	△3,811	45,901	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人																					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 障がい者を対象とした職業訓練を実施し、就職に必要な知識・技能の習得の機会を提供するとともに、障がい者の就職の促進を図る。</p> <p>2 主な事業概要 委託訓練の定員に対する実績の減による減額補正である。</p>																								
鳥取県立産業人材育成センター施設整備費(耐震工事)	72,129	△6,714	65,415	△2,317	〈△1,500〉 △2,000		△2,397																	
トータルコスト	72,129	△6,714	65,415	(補正に係る主な業務内容)																				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人																					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県立産業人材育成センター倉吉校及び米子校の体育館の耐震工事等を行う。</p> <p>2 主な事業概要 各校体育館に係る設計額に基づく工事請負の減額補正である。</p>																								

(注) 起債欄の〈〉書きは、交付税措置額を除いた額である。  
県費負担は、起債欄の〈〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

就業支援課 (内線: 7229)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
障がい者就業支援事業	64,980	△6,700	58,280	10,460			△17,160	
トータルコスト	76,628	△6,700	69,928	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.5人	0.0人	1.5人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内事業所に対する障がい者雇用の啓発を行うとともに障がい者就業支援体制強化を行う。</p> <p>2 主な事業概要 障がい者創業・起業支援において、創業・起業者(2件)の事業進捗が遅れたことに伴い減額(△6,700千円)するとともに、地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)へ財源更正(10,460千円)を行うことによる補正である。</p>								
若年者就業支援事業	79,988	△1,002	78,986				△1,002	
トータルコスト	101,731	△1,002	100,729	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	2.8人	0.0人	2.8人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内3地区に若年者の就業支援施設である「若者仕事ぶらざ」を設置し、若年者に対するきめ細かな相談等を行いながら職業意識の形成、職業人としての基礎的能力の習得を図り、早期就職及び職場定着を促進する。 また、鳥取と米子に「若者サポートステーション」を設置し、若年無業者等の就職支援を行う。</p> <p>2 主な事業概要 「若者仕事ぶらざ」における職場体験講習の講習受講者が見込みを下回ったことに伴う補正である。(当初20名→実績見込10名)</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>職場体験講習 初めての就職や未経験の業種への転職を検討する際に職場体験の機会を提供。最長25日。</p> </div>								
就業基礎能力養成事業	3,086	△1,111	1,975				△1,111	
トータルコスト	4,639	△1,111	3,528	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 近年、事務的業務以外の職種においても、最低限のパソコン操作を採用条件の一つとする企業が増える中で、パソコンをあまり使用したことがない求職者の早期就職を支援するため、基礎的なパソコン講習(マンツーマン形式)を実施する。</p> <p>2 主な事業概要 講習受講者が見込みを下回ったことに伴う補正である。 (当初50名→実績見込35名)</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費

1項 労政費

1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源					
緊急雇用創出事業	498,029	134,493	632,522			〈繰入金〉 134,780 〈財産収入〉 △287						
トータルコスト	513,559	134,493	648,052	（補正に係る主な業務内容）								
従事する職員数	2.0人	0.0人	2.0人									
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 国交付金により造成された「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用して、臨時的な雇用機会の創出を図る。</p> <p>2 主な事業概要</p> <p>(1) 緊急雇用基金（起業支援型地域雇用創造事業）等の終了に伴い、基金執行残額を国へ返納するための増額補正（183,535千円）</p> <p>〈起業支援型地域雇用創造事業〉 起業後10年以内の企業、NPO等を対象に、地域の産業・雇用振興策に沿って、安定的な雇用創出に資する事業を民間企業等へ委託し、雇用を創出する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>主な成果等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25～ 26年度</td> <td>・国からの交付金900百万円のうち、39事業で719百万円を活用 ・新規雇用者250名、起業支援一時金（失業者を正規雇用した場合、1名当たり30万円支給）89名</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 緊急雇用基金（地域づくり事業）の執行見込みによる委託料等の減額補正（△49,042千円）</p> <p>〈地域づくり事業〉（平成26～27年度） 地域のニーズに応じた人材育成、就業支援、販路拡大や在職者の賃金引き上げによる処遇改善等に資する事業を民間企業等に委託し、雇用を創出する。</p> <p>(1) + (2) = 134,493千円（増額補正額）</p>									実施年度	主な成果等	平成25～ 26年度	・国からの交付金900百万円のうち、39事業で719百万円を活用 ・新規雇用者250名、起業支援一時金（失業者を正規雇用した場合、1名当たり30万円支給）89名
実施年度	主な成果等											
平成25～ 26年度	・国からの交付金900百万円のうち、39事業で719百万円を活用 ・新規雇用者250名、起業支援一時金（失業者を正規雇用した場合、1名当たり30万円支給）89名											
労働移動緊急対策事業	92,000	△14,000	78,000					△14,000				
トータルコスト	95,106	△14,000	81,106	（補正に係る主な業務内容）								
従事する職員数	0.4人	0.0人	0.4人									
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 生産量の減少等に伴う人員削減により離職する人を正規雇用した県内企業に対して奨励金を支給することで、企業間の「労働移動」を支援し、雇用の維持・安定を図る。</p> <p>2 主な事業概要 申請件数が見込みを下回ったことに伴う補正である。 （当初 184件→実績見込156件）</p>												

平成27年度一般会計補正予算説明資料

5款 労働費  
1項 労政費  
1目 労政総務費

就業支援課 (内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源							
正規雇用転換促進助成金	75,000	△45,000	30,000				△45,000							
トータルコスト	78,883	△45,000	33,883	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人											
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 非正規雇用から正規雇用への転換を図るため、介護や建設業等の重点分野業種において、非正規社員の正社員への転換を実現した事業者を助成し、正規雇用拡大を図る。</p> <p>2 主な事業概要 年度後半からの事業開始であり、県内事業者への制度の周知に時間を要したことなどから、申請件数が目標を下回ったため減額するもの。 ◎制度の概要 県内中小規模事業者において、現在、非正規(有期雇用、パート、派遣社員等)で雇用している者を正社員に転換した場合、1人につき30万円(ひとり親の場合は10万円加算し40万円)を支給 ◎運用状況</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>目標人数</td> <td>実績見込人数</td> <td>差</td> </tr> <tr> <td>250人</td> <td>100人</td> <td>▲150人</td> </tr> </table>									目標人数	実績見込人数	差	250人	100人	▲150人
目標人数	実績見込人数	差												
250人	100人	▲150人												
特例子会社設立等助成金	31,250	△31,250	0	△31,250										
トータルコスト	32,803	△31,250	1,553	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人											
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 特例子会社又は企業内障がい者多数雇用施設の設置を支援し、障がい者の新規雇用を創出していくことを目的として助成金を創設する。</p> <p>2 主な事業概要 平成27年度に予定していた特例子会社等の設立が平成28年度に変更になったことによる減額補正である。</p>														
とっとりプロフェッショナル人材確保促進事業	84,000	△8,825	75,175	△8,825										
トータルコスト	84,777	△8,825	75,952	(補正に係る主な業務内容)										
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人											
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 県内の中小企業が「攻めの経営」に転換していくための、「ビジネス戦略」(販路開拓、海外・IT・広報戦略)を策定・実現していくために、「プロフェッショナル人材戦略拠点」を開設し、戦略実現を担う都市部の「プロフェッショナル人材」の採用をサポートし、ビジネス戦略の実現とIJUターンによる県内就職を促進する。</p> <p>2 主な事業概要 当初の計画より、「プロフェッショナル人材戦略拠点」の開設や、「プロフェッショナル人材戦略マネージャー」の採用に時間を要したことによる事業費の減額による補正である。</p>														

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

就業支援課(内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
正規雇用1万人チャレンジ事業	2,888	△1,748	1,140	△2,888			1,140	
トータルコスト	9,100	△1,748	7,352	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 若者をはじめ県内産業を担う様々な産業人材が定着できる就業環境の整備を目指し、民間との連携によって平成27年度から4年間で1万人の正規雇用創出に向けた取組を推進する。</p> <p>2 主な事業概要 雇用実態調査委託料の執行見込額の減による減額補正及び財源の更正である。</p>								

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
1目 工鉱業総務費

就業支援課(内線:7229)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内主要製造業再生支援事業	29,150	△26,969	2,181				△26,969	
トータルコスト	29,927	△26,969	2,958	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 製造業を取り巻く事業環境は、グローバル競争の激化、円高、資源制約などで悪化しており、国内製造メーカーの競争力強化のための国内製造拠点の統廃合が加速し、本県にも影響が及んでいる。このため、本県主要製造業の再生を図り、先端的技術の導入による新市場開拓などグローバルに展開する工場への転換を促進する。</p> <p>2 主な事業概要 今年度、導入を予定していた工場の増設が、来年度に変更になったことによる減額補正である。</p>								

平成27年度一般会計補正予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
2目 商業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
まるごと鳥取県博覧会 情報発信事業	19,000	0	19,000			10,137	△10,137	
トータルコスト	20,553	0	20,553	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 イタリアミラノで食をテーマとして開催された万国博覧会において、鳥取県の農産物、民芸などの食や逸品をはじめ、観光地やまんが王国など鳥取県の魅力を丸ごと情報発信する。</p> <p>2 主な事業概要 本事業に対し、国の委託先(NPO法人)からの補助金交付が確定したため、財源の一部について更正を行うもの。</p>								

7款 商工費  
2項 工鉱業費  
2目 中小企業振興費

販路拡大・輸出促進課(内線:7832)  
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【鳥取フードバレー戦略事業】 食の安全・安心プロジェクト 推進事業	51,130	△29,405	21,725				△29,405	
トータルコスト	53,460	△29,405	24,055	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 食品衛生に係る認証取得や衛生管理対策の向上を図るため、ワンストップ窓口の配置、研修会の開催、認証取得費用の補助等により、県内企業の衛生管理体制の構築を支援する。</p> <p>2 主な事業概要 補助金交付見込額の減に伴う補正である。</p>								
【鳥取フードバレー戦略事業】 フードビジネス 拡大支援事業	128,000	△35,000	93,000	△35,000				
トータルコスト	130,330	△35,000	95,330	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人					
<p>説明</p> <p>1 事業の目的・概要 6次産業化や農商工連携に加え、もう一段ギアアップして鳥取フードバレー構想を推進する方策として、海外に打って出るための施設整備や食品製造工程でのミッシングリンクを解消する施設整備を支援する。</p> <p>2 主な事業概要 想定していた事業案件が来年度へ見送られたことに伴う減額補正である。</p>								

平成27年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書（商工労働部）

（単位：千円）

款 項 目	4 款 衛生費								
				うち商工労働部			2 項 環境衛生費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬	152,286		152,286	267		267	267		267
2 給 料	1,472,202	6,584	1,478,786						
3 職 員 手 当 等	821,341	12,426	833,767						
4 共 済 費	542,760	△ 10,793	531,967						
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金	12,419		12,419						
8 報 償 費	55,212	△ 6,050	49,162						
9 旅 費	76,762	△ 2,200	74,562	437		437	437		437
費 用 弁 償	8,867		8,867	117		117	117		117
普 通 旅 費	37,497		37,497	320		320	320		320
特 別 旅 費	30,398	△ 2,200	28,198						
10 交 際 費									
11 需 用 費	187,961		187,961	798		798	798		798
12 役 務 費	69,910		69,910	518		518	518		518
13 委 託 料	1,125,459	△ 67,084	1,058,375						
14 使用料及び賃借料	85,963		85,963	606		606	606		606
15 工 事 請 負 費	168,510	△ 26,054	142,456						
16 原 材 料 費	83,562		83,562						
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費	30,147		30,147						
19 負担金、補助及び交付金	6,678,003	△ 571,867	6,106,136	31,516	△ 17,429	14,087	31,516	△ 17,429	14,087
20 扶 助 費	1,850,304	△ 36,213	1,814,091						
21 貸 付 金	1,083,857	△ 59,538	1,024,319	71,900	△ 16,592	55,308	71,900	△ 16,592	55,308
22 補償、補填及び賠償金 償還金、利子及び割引 料	24,358	△ 24,158	200						
23									
24 投 資 及 び 出 資 金	50,000		50,000						
25 積 立 金	975,032	5,000	980,032						
26 寄 付 金	36,200		36,200						
27 公 課 費	57		57						
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	15,582,305	△ 779,947	14,802,358	106,042	△ 34,021	72,021	106,042	△ 34,021	72,021
財 源 内 訳	国 庫	2,472,955	△ 88,240	2,384,715					
	地 方 債	23,000	△ 2,000	21,000					
	そ の 他	3,253,029	△ 411,195	2,841,834	76,713	△ 16,592	60,121	76,713	△ 16,592
	一 般 財 源	9,833,321	△ 278,512	9,554,809	29,329	△ 17,429	11,900	29,329	△ 17,429

(単位：千円)

款 項 目	5 款 労働費								
	4 目 環境保全費			うち商工労働部					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬	267		267	196,190	△ 1,389	194,801	170,404	△ 1,479	168,925
2 給 料				173,853	15,314	189,167	144,261	15,271	159,532
3 職 員 手 当 等				89,985	7,072	97,057	73,593	5,146	78,739
4 共 済 費				88,784	3,792	92,576	78,304	3,947	82,251
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賃 金									
8 報 償 費				393,187	△ 73,302	319,885	392,560	△ 73,302	319,258
9 旅 費	437		437	43,247	△ 301	42,946	36,774	△ 301	36,473
費用 弁 償	117		117	11,330		11,330	7,470		7,470
普 通 旅 費	320		320	6,021		6,021	4,261		4,261
特 別 旅 費				25,896	△ 301	25,595	25,043	△ 301	24,742
10 交 際 費				50		50			
11 需 用 費	798		798	54,770		54,770	51,444		51,444
12 役 務 費	518		518	15,361	△ 20	15,341	12,771	△ 20	12,751
13 委 託 料				1,639,036	△ 101,936	1,537,100	1,638,728	△ 101,936	1,536,792
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	606		606	102,977	△ 124	102,853	101,775	△ 124	101,651
15 工 事 請 負 費				72,129	△ 6,714	65,415	72,129	△ 6,714	65,415
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費				3,257	△ 32	3,225	3,144	△ 32	3,112
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	31,516	△ 17,429	14,087	175,163	8,409	183,572	165,728	8,409	174,137
20 扶 助 費				301		301	301		301
21 貸 付 金	71,900	△ 16,592	55,308						
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金									
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料					183,535	183,535		183,535	183,535
24 投 資 及 び 出 資 金									
25 積 立 金				203,600	△ 287	203,313	203,600	△ 287	203,313
26 寄 付 金									
27 公 課 費				51		51	51		51
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	106,042	△ 34,021	72,021	3,251,941	34,017	3,285,958	3,145,567	32,113	3,177,680
財 源 内 訳	国 庫			1,322,248	△ 93,397	1,228,851	1,322,248	△ 93,397	1,228,851
	地 方 債			30,000	△ 2,000	28,000	30,000	△ 2,000	28,000
	そ の 他	76,713	△ 16,592	60,121	553,250	133,014	686,264	133,014	686,264
	一 般 財 源	29,329	△ 17,429	11,900	1,346,443	△ 3,600	1,342,843	1,240,069	△ 5,504



(単位：千円)

款 項 目										
	1 項 労政費						2 項 職業訓練費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	1 目 労政総務費			補正前	補正額	補正後
補正前					補正額	補正後				
1 報 酬	77,201		77,201	77,201		77,201	93,203	△ 1,479	91,724	
2 給 料	59,184	11,192	70,376	59,184	11,192	70,376	85,077	4,079	89,156	
3 職 員 手 当 等	30,192	5,174	35,366	30,192	5,174	35,366	43,401	△ 28	43,373	
4 共 済 費	33,388	4,041	37,429	33,388	4,041	37,429	44,916	△ 94	44,822	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	272,370	△ 60,002	212,368	272,298	△ 60,002	212,296	120,190	△ 13,300	106,890	
9 旅 費	28,744		28,744	28,713		28,713	8,030	△ 301	7,729	
賃 用 弁 償	4,316		4,316	4,316		4,316	3,154		3,154	
普 通 旅 費	1,621		1,621	1,621		1,621	2,640		2,640	
特 別 旅 費	22,807		22,807	22,776		22,776	2,236	△ 301	1,935	
10 交 際 費										
11 備 用 費	19,034		19,034	18,976		18,976	32,410		32,410	
12 役 務 費	6,444		6,444	6,444		6,444	6,327	△ 20	6,307	
13 委 託 料	1,410,407	△ 55,419	1,354,988	1,378,524	△ 55,419	1,323,105	228,321	△ 46,517	181,804	
14 使用料及び賃借料	70,215		70,215	70,215		70,215	31,560	△ 124	31,436	
15 工 率 請 負 費							72,129	△ 6,714	65,415	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費							3,144	△ 32	3,112	
19 負担金補助及び交付金	99,952	12,312	112,264	97,143	12,312	109,455	65,776	△ 3,903	61,873	
20 扶 助 費							301		301	
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金 償還金、利子及び割引										
23 料		183,535	183,535		183,535	183,535				
24 投資及び出資金										
25 積 立 金	203,600	△ 287	203,313	203,600	△ 287	203,313				
26 寄 付 金										
27 公 課 費							51		51	
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,310,731	100,546	2,411,277	2,275,878	100,546	2,376,424	834,836	△ 68,433	766,403	
財 源 内 訳	国 庫	853,156	△ 29,615	823,541	853,156	△ 29,615	823,541	469,092	△ 63,782	405,310
	地 方 債						30,000	△ 2,000	28,000	
	そ の 他	537,825	134,493	672,318	537,825	134,493	672,318	15,425	△ 1,479	13,946
	一 般 財 源	919,750	△ 4,332	915,418	884,897	△ 4,332	880,565	320,319	△ 1,172	319,147

(単位：千円)

款 項 目	7款 商工費									
	1目 職業訓練総務費			2目 職業訓練投資費			補正前	補正額	補正後	
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	311		311	92,892	△ 1,479	91,413	87,220	△ 45	87,175	
2 給 料	85,077	4,079	89,156				453,127	24,857	477,984	
3 職 員 手 当 等	43,401	△ 28	43,373				230,539	19,293	249,832	
4 共 済 費	30,130	△ 94	30,036	14,786		14,786	206,143	△ 7,730	198,413	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金							946		946	
8 報 償 費	45,077		45,077	75,113	△ 13,300	61,813	896,358	△ 9,308	887,050	
9 旅 費	382		382	7,648	△ 301	7,347	104,772	△ 2,053	102,719	
費用 弁 償	242		242	2,912		2,912	21,529	△ 15	21,514	
普 通 旅 費	140		140	2,500		2,500	49,459		49,459	
特 別 旅 費				2,236	△ 301	1,935	33,784	△ 2,038	31,746	
10 交 際 費										
11 需 用 費	1,002		1,002	31,408		31,408	69,721		69,721	
12 役 務 費	198		198	6,129	△ 20	6,109	47,008		47,008	
13 委 託 料	1,166		1,166	227,155	△ 46,517	180,638	1,040,111	△ 44,083	996,028	
14 使用料 及び 賃借料	56		56	31,504	△ 124	31,380	153,192		153,192	
15 工 事 請 負 費				72,129	△ 6,714	65,415	178,310	△ 1,928	176,382	
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費				3,144	△ 32	3,112	8,531		8,531	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	61,976	△ 2,403	59,573	3,800	△ 1,500	2,300	12,139,699	△ 447,349	11,692,350	
20 扶 助 費				301		301				
21 貸 付 金							688,383	△ 13,676	674,707	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金								26,521	26,521	
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金							1,500		1,500	
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費				51		51	199		199	
28 繰 出 金							17,542		17,542	
予 備 費										
計	268,776	1,554	270,330	566,060	△ 69,987	496,073	16,323,301	△ 455,501	15,867,800	
財 源 内 訳	国 庫	47,656	△ 1,203	46,453	421,436	△ 62,579	358,857	742,079	△ 7,250	734,829
	地 方 債				30,000	△ 2,000	28,000	86,000		86,000
	そ の 他	92		92	15,333	△ 1,479	13,854	980,527	△ 135,472	845,055
	一 般 財 源	221,028	2,757	223,785	99,291	△ 3,929	95,362	14,514,695	△ 312,779	14,201,916

(単位：千円)

款 項 目										
	うち商工労働部			1項 商業費			1目 商業総務費			
	節 別	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	59,781	△ 45	59,736	34,839		34,839	2,126		2,126	
2 給 料	307,017	13,722	320,739	255,231	9,359	264,590	255,231	9,359	264,590	
3 職 員 手 当 等	156,621	13,072	169,693	130,203	14,113	144,316	130,203	14,113	144,316	
4 共 済 費	149,952	△ 9,109	140,843	95,604	2,082	97,686	90,733	2,082	92,815	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 賃 金										
8 報 償 費	888,369	△ 9,308	879,061	11,429	△ 5,428	6,001	300		300	
9 旅 費	57,641	△ 1,553	56,088	32,824	△ 142	32,682	6,366		6,366	
費 用 弁 償	16,219	△ 15	16,204	8,751		8,751	1,365		1,365	
普 通 旅 費	25,587		25,587	17,342		17,342	5,001		5,001	
特 別 旅 費	15,835	△ 1,538	14,297	6,731	△ 142	6,589				
10 交 際 費										
11 需 用 費	27,765		27,765	15,545		15,545	2,977		2,977	
12 役 務 費	26,134		26,134	17,817		17,817	3,946		3,946	
13 委 託 料	394,180	△ 21,783	372,397	75,315	△ 1,178	74,137				
14 使用料及び賃借料	29,768		29,768	17,843		17,843	4,408		4,408	
15 工 事 請 負 費	91,997		91,997							
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000							
19 負担金、補助及び交付金	11,305,517	△ 412,566	10,892,951	2,220,858	△ 128,904	2,091,954				
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	667,859	△ 13,676	654,183	389,746	△ 13,676	376,070				
22 補償、補填及び賠償金		26,521	26,521		26,521	26,521				
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金	1,500		1,500	1,500		1,500				
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	199		199							
28 繰 出 金	17,542		17,542							
予 備 費										
計	14,184,842	△ 414,725	13,770,117	3,298,754	△ 97,253	3,201,501	496,290	25,554	521,844	
財源内訳	国 庫	261,631	△ 75,197	186,434	55,652	△ 7,888	47,764			
	地 方 債	86,000		86,000						
	そ の 他	677,716	△ 96,361	581,355	389,907	△ 96,361	293,546	10	10	
	一 般 財 源	13,159,495	△ 243,167	12,916,328	2,853,195	6,996	2,860,191	496,280	25,554	521,834

(単位：千円)

款 項 目									
	2目 商業振興費			3目 金融対策費			4目 貿易振興費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別									
1 報 酬	25,198		25,198				7,515		7,515
2 給 料									
3 職 員 手 当 等									
4 共 済 費	3,776		3,776				1,095		1,095
5 災 害 補 償 費									
6 恩 給 及 び 退 職 年 金									
7 賞 金									
8 報 償 費	10,807	△ 5,428	5,379				322		322
9 旅 費	8,206	△ 142	8,064	879		879	17,373		17,373
費用 弁 償	3,411		3,411				3,975		3,975
普 通 旅 費	2,774		2,774	879		879	8,688		8,688
特 別 旅 費	2,021	△ 142	1,879				4,710		4,710
10 交 際 費									
11 需 用 費	6,652		6,652	766		766	5,150		5,150
12 役 務 費	5,224		5,224	370		370	8,277		8,277
13 委 託 料	39,106	△ 1,178	37,928				36,209		36,209
14 使用料 及び 賃借料	7,534		7,534	437		437	5,464		5,464
15 工 事 請 負 費									
16 原 材 料 費									
17 公 有 財 産 購 入 費									
18 備 品 購 入 費									
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,240,270	△ 1,200	1,239,070	806,096	△ 121,565	684,531	174,492	△ 6,139	168,353
20 扶 助 費									
21 貸 付 金				389,746	△ 13,676	376,070			
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金					26,521	26,521			
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料									
24 投 資 及 び 出 資 金				1,500		1,500			
25 積 立 金									
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,346,773	△ 7,948	1,338,825	1,199,794	△ 108,720	1,091,074	255,897	△ 6,139	249,758
財 源 内 訳	国 庫	7,888	△ 7,888				47,764		47,764
	地 方 債								
	そ の 他	118	10,137	10,255	389,746	△ 106,498	283,248	33	33
	一 般 財 源	1,338,767	△ 10,197	1,328,570	810,048	△ 2,222	807,826	208,100	△ 6,139

(単位：千円)

款 項 目										
	2 項 工 鉱 業 費			1 目 工 鉱 業 総 務 費			2 目 中 小 企 業 振 興 費			
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
節 別										
1 報 酬	24,942	△ 45	24,897	16,920		16,920	7,774	△ 45	7,729	
2 給 料	51,786	4,363	56,149	51,786	4,363	56,149				
3 職 員 手 当 等	26,418	△ 1,041	25,377	26,418	△ 1,041	25,377				
4 共 済 費	54,348	△ 11,191	43,157	53,399	△ 11,191	42,208	949		949	
5 災 害 補 償 費										
6 恩 給 及 び 退 職 年 金										
7 貸 金										
8 報 償 費	876,780	△ 3,880	872,900	544,000		544,000	332,780	△ 3,880	328,900	
9 旅 費	23,418	△ 1,411	22,007	8,421		8,421	14,333	△ 1,411	12,922	
費用 弁 償	7,468	△ 15	7,453	1,986		1,986	4,818	△ 15	4,803	
普 通 旅 費	7,645		7,645	4,296		4,296	3,349		3,349	
特 別 旅 費	8,305	△ 1,396	6,909	2,139		2,139	6,166	△ 1,396	4,770	
10 交 際 費										
11 需 用 費	11,760		11,760	6,464		6,464	5,296		5,296	
12 役 務 費	8,117		8,117	4,898		4,898	3,219		3,219	
13 委 託 料	315,365	△ 20,605	294,760	35,302		35,302	280,063	△ 20,605	259,458	
14 使用料 及び 賃借料	11,875		11,875	4,553		4,553	7,322		7,322	
15 工 事 請 負 費	91,997		91,997	91,997		91,997				
16 原 材 料 費										
17 公 有 財 産 購 入 費										
18 備 品 購 入 費	3,000		3,000				3,000		3,000	
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	9,084,659	△ 283,662	8,800,997	5,780,006	△ 35,969	5,744,037	2,518,976	△ 244,039	2,274,937	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金	278,113		278,113				278,113		278,113	
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金										
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料										
24 投 資 及 び 出 資 金										
25 積 立 金										
26 寄 付 金										
27 公 課 費	199		199	199		199				
28 繰 出 金	17,542		17,542				17,542		17,542	
予 備 費										
計	10,880,319	△ 317,472	10,562,847	6,624,363	△ 43,838	6,580,525	3,469,367	△ 269,980	3,199,387	
財 源 内 訳	国 庫	205,979	△ 67,309	138,670	34,550	△ 9,000	25,550	171,429	△ 58,309	113,120
	地 方 債	86,000		86,000	86,000		86,000			
	そ の 他	287,809		287,809	85		85	287,724		287,724
	一 般 財 源	10,300,531	△ 250,163	10,050,368	6,503,728	△ 34,838	6,468,890	3,010,214	△ 211,671	2,798,543

(単位：千円)

款 項 目	5 目 産業技術センター費			商工労働部 合計		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
節 別						
1 報 酬	248		248	230,452	△ 1,524	228,928
2 給 料				451,278	28,993	480,271
3 職 員 手 当 等				230,214	18,218	248,432
4 共 済 費				228,256	△ 5,162	223,094
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金						
8 報 償 費				1,280,929	△ 82,610	1,198,319
9 旅 費	664		664	94,852	△ 1,854	92,998
費用 弁 償	664		664	23,806	△ 15	23,791
普 通 旅 費				30,168		30,168
特 別 旅 費				40,878	△ 1,839	39,039
10 交 際 費						
11 需 用 費				80,007		80,007
12 役 務 費				39,423	△ 20	39,403
13 委 託 料				2,032,908	△ 123,719	1,909,189
14 使用料 及び 賃借料				132,149	△ 124	132,025
15 工 事 請 負 費				164,126	△ 6,714	157,412
16 原 材 料 費						
17 公 有 財 産 購 入 費						
18 備 品 購 入 費				6,144	△ 32	6,112
19 負担金、補助及び交付金	785,677	△ 3,654	782,023	11,502,761	△ 421,586	11,081,175
20 扶 助 費				301		301
21 貸 付 金				739,759	△ 30,268	709,491
22 補償、補填及び賠償金 償還金、利子及び割引 料					26,521	26,521
23					183,535	183,535
24 投 資 及 び 出 資 金				244,334		244,334
25 積 立 金				203,600	△ 287	203,313
26 寄 付 金						
27 公 課 費				250		250
28 繰 出 金				17,542		17,542
予 備 費						
計	786,589	△ 3,654	782,935	17,679,285	△ 416,633	17,262,652
財 源 内 訳	国 庫			1,583,879	△ 168,594	1,415,285
	地 方 債			116,000	△ 2,000	114,000
	子 の 他			1,307,679	20,061	1,327,740
	一 般 財 源	786,589	△ 3,654	782,935	14,671,727	△ 266,100

## 節 の 明 細

項 目	金額(千円)等
4款 衛生費	
2項 環境衛生費	
4目 環境保全費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県リサイクル技術・製品実用化事業補助金 △ 17,429
貸付金	・鳥取県環境産業支援資金融資事業貸付金 △ 16,592
5款 労働費	
1項 労政費	
1目 労政総務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県雇用創造推進協議会負担金 53,534 ・市町村緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金 △ 3,272 ・特例子会社設立等助成金 △ 31,250 ・障がい者ソーシャルコミュニティ創業・起業支援事業補助金 △ 6,700
償還金、利子及び割引料	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金国庫返納 183,535
積立金	・鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 △ 287
2項 職業訓練費	
1目 職業訓練総務費	
負担金、補助及び交付金	・認定職業訓練助成事業費補助金 △ 2,403
2目 職業訓練校費	
負担金、補助及び交付金	・女性の参画促進に向けた職業訓練サポート事業住居費助成金 △ 1,500
7款 商工費	
1項 商業費	
2目 商業振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県中小企業BCP策定・ブラッシュアップ支援事業補助金 △ 1,200
3目 金融対策費	
負担金、補助及び交付金	・企業自立サポート事業補助金(制度金融費) △ 92,822 ・信用保証料負担軽減補助金 △ 28,743
貸付金	・企業立地促進資金貸付金 △ 13,676
4目 貿易振興費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県境港輸出入拠点化支援事業費補助金 △ 2,539 ・境港大量貨物誘致促進支援事業補助金 △ 3,600
2項 工鉱業費	
1目 工鉱業総務費	
負担金、補助及び交付金	・鳥取県県内主要製造業再生支援補助金 △ 26,969 ・里山オフィス開設支援事業補助金 △ 9,000

項 目		金額(千円)等
2目 中小企業振興費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・素形材産業高度化総合支援事業費補助金</li> <li>・フードディフェンス強化支援補助金</li> <li>・次世代環境ビジネス事業化支援補助金</li> <li>・起業創業チャレンジ支援補助金</li> <li>・創薬支援型ベンチャー企業等支援事業補助金</li> <li>・農医協働連携事業化補助金</li> <li>・医療機器開発支援補助金</li> <li>・ウェアラブルデバイス活用実証モデル開発支援事業補助金</li> <li>・「創業支援資金」スタートアップ応援事業補助金</li> <li>・販路開拓県外ビジネス拠点確保支援事業補助金</li> <li>・鳥取県版経営革新総合支援補助金</li> <li>・食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金</li> <li>・フードビジネス拡大支援事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 42,865</li> <li>△ 5,146</li> <li>△ 4,000</li> <li>△ 15,425</li> <li>△ 4,800</li> <li>△ 36</li> <li>△ 21,109</li> <li>△ 2,500</li> <li>△ 8,300</li> <li>△ 5,557</li> <li>△ 69,896</li> <li>△ 29,405</li> <li>△ 35,000</li> </ul>
5目 産業技術センター費		
負担金、補助 及び交付金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方独立行政法人鳥取県産業技術センター運営費補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 3,654</li> </ul>



繰越明許費に関する調書

追加

(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源内訳				備考			
						国庫補助金	起債	その他	一般財源				
7	商工費	2	工鉦業費	2	中小企業振興費	コンテンツビジネス支援費	4,500	1,431				1,431	平成26年度鳥取県コンテンツビジネスチャレンジ補助金の交付決定をした1社について、年度内に事業完了することが困難となったため
計						0	0	0	0	1,431			

